

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として日本の取引所に上場しているリート（不動産投資信託証券）に投資します。</p> <p>②東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。</p> <p>③当社独自の割安度分析に基づき、価格が相対的に割安となっている銘柄を中心に投資します。</p>	
主要投資対象	SOMPO Jリートファンド	損保ジャパンJ-REITマザーファンド受益証券
	損保ジャパンJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
主な組入制限	SOMPO Jリートファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	損保ジャパンJ-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

# SOMPO Jリートファンド 〈愛称〉 リート名人

第2期（決算日 2018年11月5日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SOMPO Jリートファンド」は、このたび第2期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分配	み 期騰 落 中率	東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 中率		
(設定日) 2016年10月25日	円 10,000	円 —	% —	3,269.32	% —	% —	百万円 0.1
1期(2017年11月6日)	9,352	0	△ 6.5	3,082.26	△ 5.7	97.0	1.4
2期(2018年11月5日)	10,389	0	11.1	3,487.01	13.1	97.4	4

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

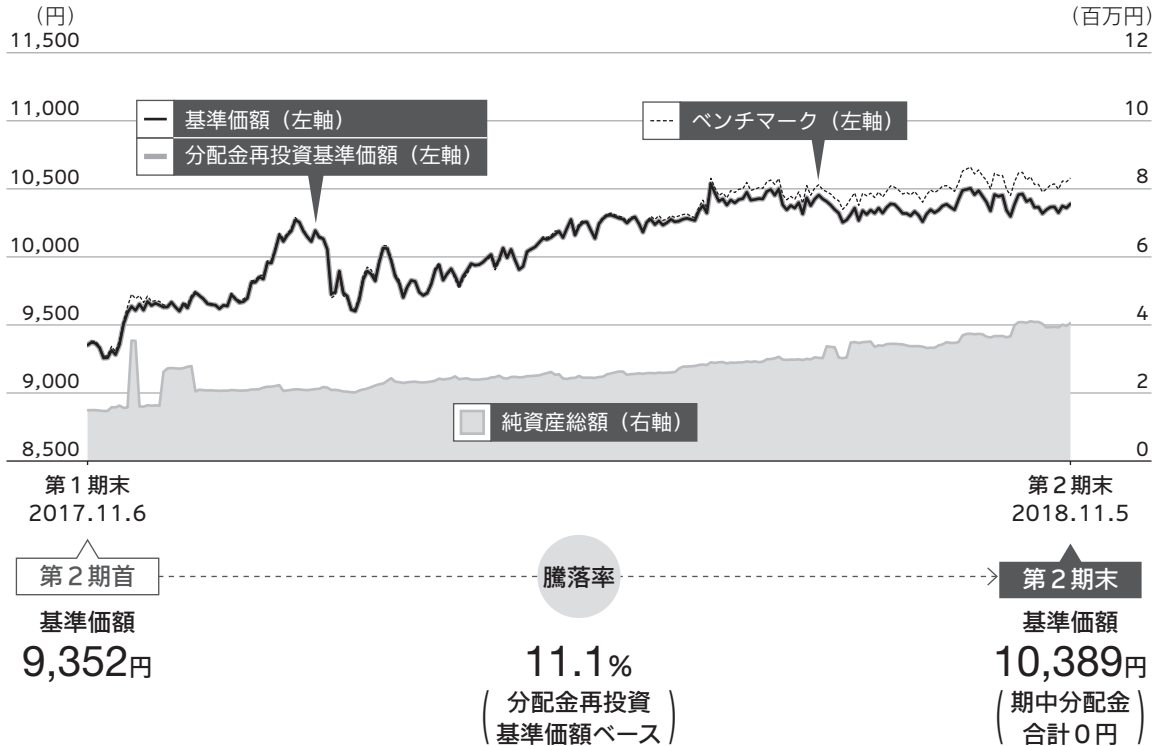
年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率	証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率		
(期首) 2017年11月6日	円 9,352	% —	3,082.26	% —	% 97.0	% 97.0
11月末	9,660	3.3	3,189.89	3.5	97.8	97.8
12月末	9,665	3.3	3,189.59	3.5	97.7	97.7
2018年1月末	10,193	9.0	3,357.09	8.9	97.7	97.7
2月末	9,972	6.6	3,291.44	6.8	97.3	97.3
3月末	9,939	6.3	3,274.92	6.3	97.3	97.3
4月末	10,166	8.7	3,358.59	9.0	100.9	100.9
5月末	10,244	9.5	3,379.45	9.6	97.9	97.9
6月末	10,426	11.5	3,450.92	12.0	97.8	97.8
7月末	10,434	11.6	3,468.88	12.5	97.4	97.4
8月末	10,355	10.7	3,457.71	12.2	91.4	91.4
9月末	10,504	12.3	3,513.39	14.0	96.8	96.8
10月末	10,325	10.4	3,459.73	12.2	97.2	97.2
(期末) 2018年11月5日	10,389	11.1	3,487.01	13.1	97.4	97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

## 運用経過

### ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の推移は、2017年11月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### SOMPO Jリートファンド

当期は、投資している損保ジャパンJ-REITマザーファンドの基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

### 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

期中の騰落率は+12.6%となりました。

J-REIT市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド

## ● 投資環境

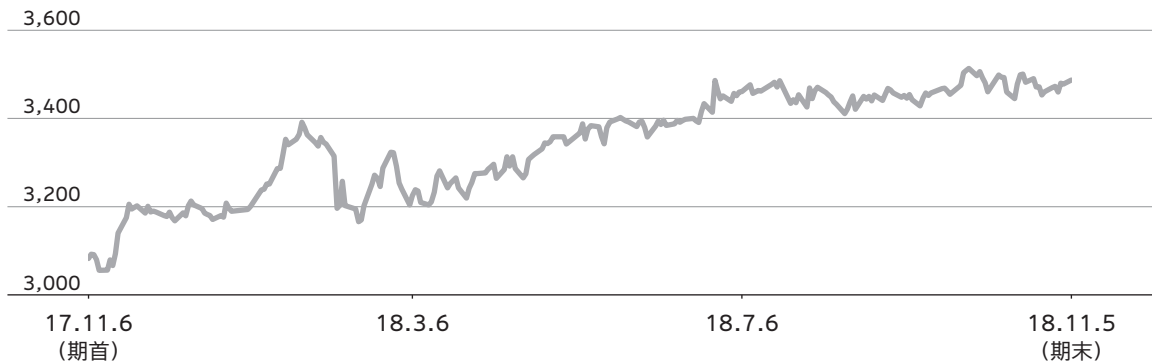
当期のJ－REIT市場は上昇しました。

期初は、公募投信経由の資金流出が一服したことなどから、前期末までの下落局面から上昇局面に転じました。

米金利の上昇などを背景にグローバルで株式市場が下落し、J－REIT市場も連動して下落する局面もありましたが、海外経済感応度の低さ、利回り面などでのディフェンシブ性から相対的には下げ幅は限定的でした。

その後は、東京都心部オフィスの空室率が歴史的な低水準まで低下し、賃料上昇が継続するなど、堅調なファンダメンタルズが好感され、上昇基調となりました。期末にかけては、日銀の政策修正をきっかけに長期金利の変動幅が大きくなり、J－REIT市場も一進一退の展開となりましたが、利回りの高さなどを背景に底堅く推移しました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



(出所：Bloomberg)

※ 東証REIT指数とは東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象にした時価総額加重平均の指数で、終値ベースの指数値（配当込みの指数値を含みます。）が公表されています。なお、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパンJ-REITマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は99.0%です。

### 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

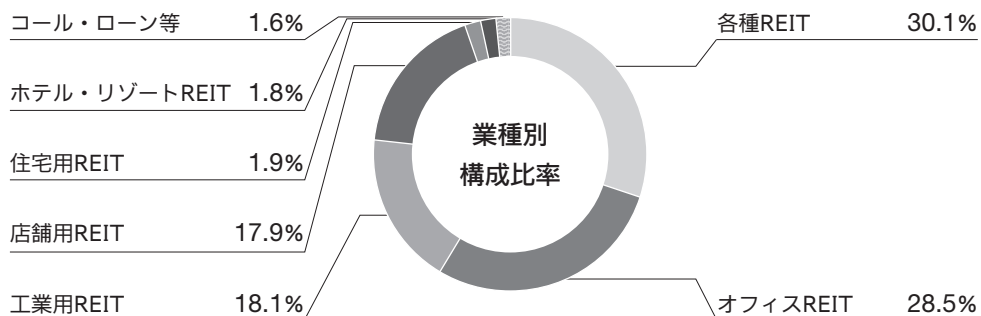
期を通してREITの組入比率は概ね高位に維持しました。期末のREIT組入比率は98.4%です。

#### ・主な購入銘柄

割安度の高い銘柄を中心に購入しました。具体的には、産業ファンド投資法人、森トラスト総合リート投資法人、フロンティア不動産投資法人などです。

#### ・主な売却銘柄

割安度の低下した銘柄を中心に売却しました。具体的には、ケネディクス・オフィス投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンエクセレント投資法人などです。

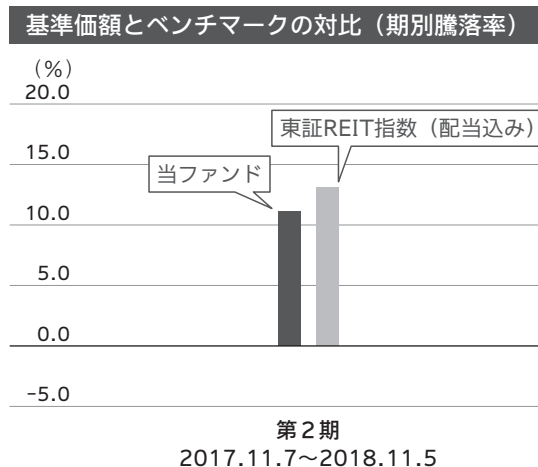


注1. 比率は、第2期末における純資産総額に対する割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース、信託報酬控除後）は、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率（13.1%）を2.0%下回りました。期を通じて「損保ジャパン」－REITマザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



### 損保ジャパン」－REITマザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、東証REIT指数（配当込み）の騰落率（13.1%）を0.6%下回りました。

大和ハウスリート投資法人やプレミア投資法人のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、産業ファンド投資法人やG L P投資法人のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期 2017.11.7~2018.11.5
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	440

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。



## ● 今後の運用方針

### SOMPO Jリートファンド

今後の運用におきましても、損保ジャパンJ-REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

### 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

当ファンドは主として、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（REIT）を投資対象とし、相対的に割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築することで、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

## ● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **1.029%** です。

項目	第2期 2017.11.7~2018.11.5		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	91円	0.894%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,156円です。
( 投信会社 )	( 44 )	( 0.431 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 44 )	( 0.431 )	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 3 )	( 0.032 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.134	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投資信託証券 )	( 14 )	( 0.134 )	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.000 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.001 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>105</b>	<b>1.029</b>	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月7日～2018年11月5日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパンJ-REITマザーファンド	千口 3,581	千円 6,850	千口 2,411	千円 4,572

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月7日～2018年11月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年11月7日～2018年11月5日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

## ○組入資産の明細

(2018年11月5日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパンJ-REITマザーファンド	千口 824	千口 1,994	千円 4,013

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年11月5日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
損保ジャパンJ-REITマザーファンド	千円 4,013	% 97.7
コール・ローン等、その他	95	2.3
投資信託財産総額	4,108	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,108,210
コール・ローン等	94,528
損保ジャパンJ-REITマザーファンド(評価額)	4,013,682
(B) 負債	54,100
未払解約金	40,000
未払信託報酬	14,092
その他未払費用	8
(C) 純資産総額(A-B)	4,054,110
元本	3,902,452
次期繰越損益金	151,658
(D) 受益権総口数	3,902,452口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,389円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,596,021円、期中追加設定元本額7,575,937円、期中一部解約元本額5,269,506円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0389円

## ○損益の状況 (2017年11月7日～2018年11月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9
受取利息	6
支払利息	△ 15
(B) 有価証券売買損益	134,089
売買益	219,693
売買損	△ 85,604
(C) 信託報酬等	△ 23,896
(D) 当期損益金(A+B+C)	110,184
(E) 前期繰越損益金	△ 7,910
(F) 追加信託差損益金	49,384
(配当等相当額)	( 56,252)
(売買損益相当額)	(△ 6,868)
(G) 計(D+E+F)	151,658
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	151,658
追加信託差損益金	49,384
(配当等相当額)	( 69,749)
(売買損益相当額)	(△ 20,365)
分配準備積立金	102,274

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2017年11月7日～2018年11月5日) は以下の通りです。

項 目	2017年11月7日～ 2018年11月5日
a. 配当等収益(費用控除後)	85,838円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	13,704円
c. 信託約款に規定する収益調整金	69,749円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,732円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	172,023円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	440円
g. 分配金	0円

## ○お知らせ

- ・公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。
- ・受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました(2018年1月15日)。

# 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日 2018年5月21日）

＜計算期間 2017年5月23日～2018年5月21日＞

損保ジャパンJ-REITマザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指します。 ②東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、同インデックスを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
主な組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建資産への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。

### ■最近10期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証REIT指数（配当込み）	期騰落		
	円	%		%	%	百万円
2期（2009年5月21日）	6,123	△36.3	1,097.03	△39.2	95.3	310
3期（2010年5月21日）	7,086	15.7	1,281.58	16.8	95.7	347
4期（2011年5月23日）	8,593	21.3	1,547.63	20.8	98.6	1,628
5期（2012年5月21日）	8,007	△6.8	1,417.24	△8.4	97.4	2,193
6期（2013年5月21日）	13,452	68.0	2,445.01	72.5	99.0	3,010
7期（2014年5月21日）	14,028	4.3	2,551.33	4.3	95.2	3,211
8期（2015年5月21日）	18,087	28.9	3,245.72	27.2	98.8	4,875
9期（2016年5月23日）	19,409	7.3	3,399.64	4.7	91.9	5,673
10期（2017年5月22日）	19,053	△1.8	3,262.31	△4.0	98.7	2,593
11期（2018年5月21日）	19,821	4.0	3,399.23	4.2	98.8	1,910

（注1）基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

（注2）設定日の純資産総額は当初設定元本。

（注3）東証REIT指数<sup>\*</sup>は、東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象にした時価総額加重平均の指数です。

<sup>\*</sup>東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、数値の公表、利用などその他一切の権利は東京証券取引所に帰属します（以下同じ）。

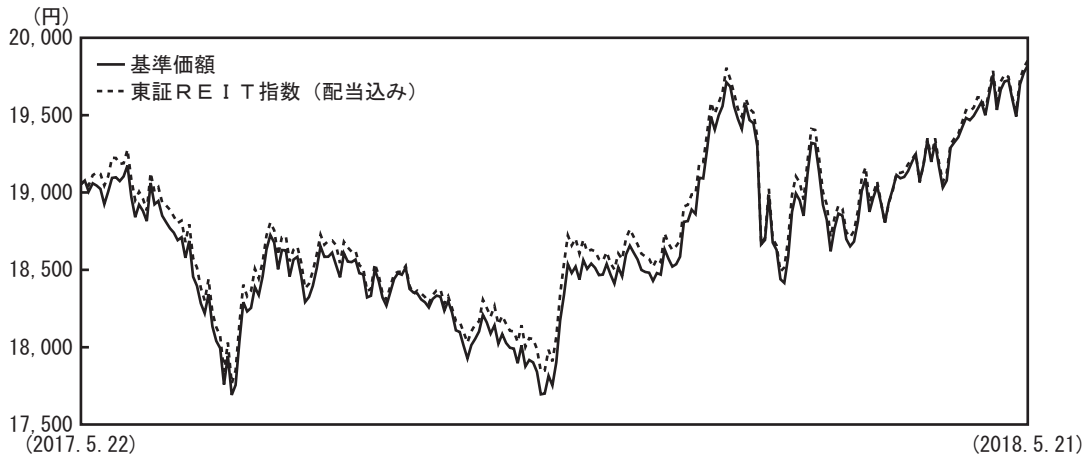
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 組 資 入 証 比 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率	
(期 首) 2017年5月22日	円 19,053	% —	3,262.31	% —	% 98.7
5月末	19,005	△0.3	3,271.22	0.3	98.4
6月末	18,455	△3.1	3,180.48	△2.5	98.7
7月末	18,725	△1.7	3,220.02	△1.3	98.3
8月末	18,566	△2.6	3,188.63	△2.3	98.1
9月末	18,312	△3.9	3,139.87	△3.8	98.1
10月末	17,991	△5.6	3,099.44	△5.0	98.2
11月末	18,540	△2.7	3,189.89	△2.2	98.8
12月末	18,521	△2.8	3,189.59	△2.2	98.4
2018年1月末	19,566	2.7	3,357.09	2.9	98.7
2月末	19,134	0.4	3,291.44	0.9	98.3
3月末	19,092	0.2	3,274.92	0.4	98.3
4月末	19,539	2.6	3,358.59	3.0	98.5
(期 末) 2018年5月21日	19,821	4.0	3,399.23	4.2	98.8

(注) 基準価額の騰落率は期首比。

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



期首：19,053円  
 期末：19,821円  
 騰落率：4.0%

・ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の推移は、2017年5月22日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+4.0%となりました。

J-REIT市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

## ■投資環境

当期のJ-REIT市場は上昇しました。

期の前半は、東京都心部オフィスの空室率の低下や賃料上昇が継続するなど不動産賃貸市場は堅調に推移しましたが、公募投信経由と推定される資金流出を背景とした需給環境の悪化などにより、J-REIT市場は下落基調となりました。

しかし、株価下落によって分配金利回り面などでの割安感が強まった期の半ばには、それまでの資金流出に減速感が見られたこともあり、反転上昇に転じました。

年明け以降は、国内外の政治、経済面の不透明感から市場全体として値動きが激しくなった局面もありましたが、期末にかけては良好なファンダメンタルズを背景にJ-REIT市場は一段高となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期を通してREITの組入比率は概ね高位に維持しました。期末のREIT組入比率は98.8%です。

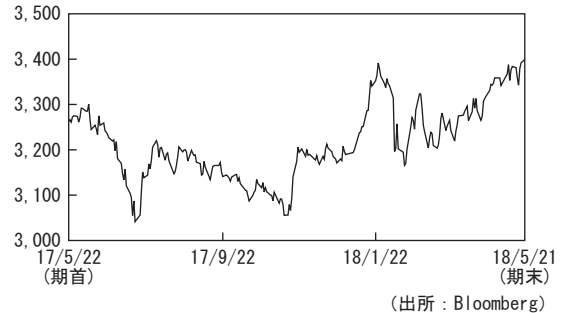
### ・主な購入銘柄

割安度の高い銘柄を中心に購入しました。具体的には、日本プライムリアルティ投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、プレミア投資法人などです。

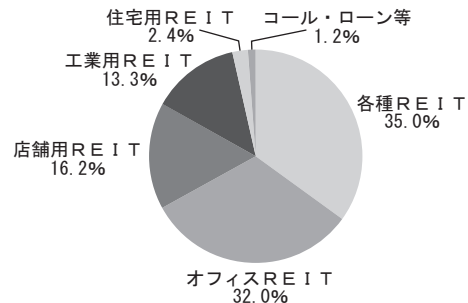
### ・主な売却銘柄

割安度の低下した銘柄を中心に売却しました。具体的には、東急リアル・エステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人などです。

東証REIT指数（配当込み）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第11期末における投資証券評価額に対する割合。  
 (注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。



## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率（+4.2%）を0.2%下回りました。

ジャパンエクセレント投資法人のオーバーウェイトや大和ハウスリート投資法人のアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、野村不動産マスターファンド投資法人やヒューリックリート投資法人のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## ■今後の運用方針

当ファンドは主として、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（REIT）を投資対象とし、相対的に割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築することで、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

## ■1万口当たりの費用明細

（2017年5月23日から2018年5月21日まで）

項目	
売買委託手数料 (投資証券)	26円 (26)
その他の費用 (その他)	0 (0)
合計	26

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

## ■売買及び取引の状況

### ○投資証券

（2017年5月23日から2018年5月21日まで）

	買		付		売		付	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
国内	7,058 (0.8736)	千円 1,393,441 ( )	9,579 ( )	千円 2,029,623 ( )				

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は四捨五入。

## ■主要な売買銘柄

### ○投資証券

（2017年5月23日から2018年5月21日まで）

銘柄	買				売			
	口数	金額	平均単価	単価	口数	金額	平均単価	単価
日本プライムリアルティ投資法人	0.312	119,300	382,374.701	円	0.307	176,923	576,299.166	円
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.25	117,560	470,243.096	円	0.588	120,513	204,954.709	円
日本ビルファンド投資法人	0.139	79,982	575,416.115	円	0.669	97,077	145,107.983	円
GLP投資法人	0.59	68,786	116,588.032	円	0.782	93,962	120,156.213	円
産業ファンド投資法人	0.344	68,363	198,730.273	円	0.263	93,110	354,030.418	円
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.405	67,497	166,659.792	円	0.346	92,970	268,700.277	円
イオンリート投資法人	0.541	62,748	115,985.946	円	0.139	89,568	644,374.359	円
森トラスト総合リート投資法人	0.385	62,245	161,676.194	円	0.662	88,506	133,695.746	円
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.114	62,173	545,380.114	円	0.157	86,037	548,012.445	円
プレミア投資法人	0.497	53,519	107,685.665	円	0.629	85,900	136,567.276	円

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入。

**■ 利害関係人との取引状況（2017年5月23日から2018年5月21日まで）**

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

**■ 組入資産の明細**

下記は損保ジャパンJ-REITマザーファンド（964,105千口）の内容です。

**○ 国内投資証券**

（2018年5月21日現在）

銘	柄	期首（前期末）		当 期		期 末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人			0.053		—	—	—
MCUBS MidCity投資法人			0.06		—	—	—
森ヒルズリート投資法人			1.055	0.704	99,756	5.2	
産業ファンド投資法人			0.199	0.625	76,312	4.0	
アドバンス・レジデンス投資法人			0.081	0.054	15,476	0.8	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人			0.268	0.064	10,060	0.5	
アクティビア・プロパティーズ投資法人			0.098	0.172	84,710	4.4	
GLP投資法人			1.043	0.851	103,141	5.4	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人			0.115	0.077	19,427	1.0	
日本プロロジスリート投資法人			0.442	0.258	59,830	3.1	
イオンリート投資法人			0.171	0.52	63,284	3.3	
ヒューリックリート投資法人			0.755	0.56	94,584	4.9	
日本リート投資法人			0.071	—	—	—	
積水ハウス・リート投資法人			0.542	1.0506	74,487	3.9	
ケネディクス商業リート投資法人			0.427	0.256	61,388	3.2	
野村不動産マスターファンド投資法人			1.286	0.967	150,078	7.9	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人			—	0.044	15,400	0.8	
ザイマックス・リート投資法人			—	0.1	11,490	0.6	
日本ビルファンド投資法人			0.378	0.21	128,730	6.7	
ジャパンリアルエステイト投資法人			0.278	0.235	133,950	7.0	
日本リテールファンド投資法人			0.824	0.465	94,813	5.0	
オリックス不動産投資法人			0.211	0.351	61,109	3.2	
日本プライムリアルティ投資法人			0.086	0.248	100,316	5.2	
プレミアム投資法人			0.409	0.6	65,460	3.4	
東急リアル・エステート投資法人			0.405	0.049	7,242	0.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人			0.326	0.513	88,851	4.6	
森トラスト総合リート投資法人			0.188	0.384	61,670	3.2	
フロンティア不動産投資法人			0.058	0.074	33,559	1.8	
平和不動産リート投資法人			0.193	—	—	—	
福岡リート投資法人			0.439	0.319	55,888	2.9	
ケネディクス・オフィス投資法人			0.171	0.054	35,802	1.9	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人			0.474	—	—	—	
大和証券オフィス投資法人			0.09	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人			0.094	0.211	56,168	2.9	
ジャパンエクセレント投資法人			0.55	0.177	25,434	1.3	
合 計	金額	11.84	10.1926	1,888,423	—	—	
	銘柄数<比率>	33銘柄<98.7%>	29銘柄<98.8%>	—	—	—	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,888,423	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,573	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,910,996	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,910,996,627円
コール・ローン等	14,257,563
投資証券(評価額)	1,888,423,440
未収配当金	8,315,624
b 負債	—
c 純資産総額(a - b)	1,910,996,627
元本	964,105,696
次期繰越損益金	946,890,931
d 受益権総口数	964,105,696口
1万口当たり基準価額(c / d)	19,821円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,361,061,439円、期中追加設定元本額291,245,911円、期中一部解約元本額688,201,654円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	234,647,116円
損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)	728,185,116円
SOMPO Jリートファンド	1,273,464円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.9821円

■損益の状況

(2017年5月23日から2018年5月21日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	80,403,946円
受取配当金	80,419,883
支払利息	△ 15,937
b 有価証券売買損益	△ 33,783,874
売買益	55,095,274
売買損	△ 88,879,148
c 信託報酬等	△ 7,215
d 当期損益金(a + b + c)	46,612,857
e 前期繰越損益金	1,232,186,071
f 解約差損益金	△ 584,919,566
g 追加信託差損益金	253,011,569
h 合計(d + e + f + g)	946,890,931
次期繰越損益金(h)	946,890,931

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。